



富田哲郎

とみた てつろう
審議会会議長
災害復興特別委員長
東日本旅客鉄道相談役

三陸の震災・林野火災の被災地を訪ねて

——災害復興特別委員会による被災地視察

報告

東日本大震災から14年が経過した。発災後まもなく被災地を訪ねた時に見た海岸から山際まで何もかもが津波に奪われた光景を、私は忘れることができない。

2025年5月、私を団長とする経団連災害復興特別委員会の一行は、あの時に訪れた宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市を、また2月26日から4月7日まで大規模林野火災にも襲われた岩手県大船渡市を訪問した。震災遺構や復興の様子を視察しつつ、各自治体の市長はじめ幹部と、東日本大震災後の現状と課題について意見交換を行った。

震災の記憶と教訓の継承

気仙沼市では、東日本大震災遺構・伝承館（気仙沼向洋高校旧校舎）を訪問した。菅原茂市長および熊谷心副館長の案内のもと、校舎の3階まで津波で流されてきた車や、4階まで水に浸かったありさまを見学した。震災直後の2011年3月22日に、避難所となった体育館で挙行された気仙沼市立階上中学校の卒業式の映像も視聴したが、卒業生代表の答辞の言葉には団員皆が胸を詰まらせた。

菅原市長によると、こうした施設を維持する費用は入場料では賄いきれないが、津波死ゼロを目指す同市にとって、「目に見える証」として重要だという。また、震災を知らない中高生が語り部活動に参加して伝承を受け継ぐとともに、こうした活動が彼らのコミュニケーション力やプレゼンテーション力の向上

に役立っているとの説明があった。

陸前高田市の高田松原津波復興祈念公園でも、地元の語り部ガイドの方々が、地域の記憶として震災前の高田松原の様子を語りながら、現在再生を目指している松林を案内してくれた。

また、三陸鉄道の震災学習列車に乗りし、沿線の景色を見ながら、鉄道会社として震災にどう対応し、どう復興し、どう備えているかを、石川義晃社長や実際に震災を体験した社員の方々から説明を聞くことで、学ぶものが大きかった。

震災の教訓は住民の自助・共助の意識の向上やまちづくりにも活かされている。

気仙沼市では防災士養成講座を無料で開催している。市民350人以上が防災士の資格を持ち、地域防災リーダーの登録者も138人に上る。毎年11月に実施している津波総合防災訓練にも、多くの市民が参加するという。

陸前高田市では、最高12・5メートルの二重防潮堤を建設したほか、居住可能なかさ上げ市街地を造成、想定外の津波等に備え、高台へ逃げる避難道路や高台間を結ぶ避難道路の整備、さらに高いところへ逃げられるような場所に避難場所を指定するなど、「多重防災」の安全なまちづくりを進めている。

大船渡市では、2月末からの大規模林野火災により、延焼範囲約3370畝、被害家屋等226棟の損害が生じた。その一方で、市からの避難指示に住民が速やかに従ったこと

により被害の拡大が食い止められた旨、測上清市長から説明があった。

震災学習列車では、「奇跡の集落」と呼ばれる大船渡市吉浜地区の話聞いた。同地区では、1896年の明治三陸地震津波で多数の死者が出たことから、村長らが主導して高台に住居を移転した。1933年の昭和三陸地震津波でも、平地に住む地元外からの居住者などで死者を出し、その後高台への移転が徹底された。その結果、東日本大震災の津波では船舶や農地に被害は出たものの、住戸に被害はほとんどなかったという。「住居は高台へ」という過去の教訓が生きていたのだ。

地域のスマート化

復興まちづくりにおいて、新たなコンパクトシティを作ることにはインフラの効率化や移



気仙沼向洋高校旧校舎の様子を視察する一行



陸前高田市の追悼施設で献花

動コストの低減などをもたらす。陸前高田市では、かさ上げた高台造成地に、市役所や博物館などの公共施設・集客施設を集約させている。半径300メートルの範囲に中心市街地を設定し、コンパクトシティの形成が実現された市街地を訪問した。集客・回遊の相乗効果を生むような施設配置が行われた町は、スマートかつ温かいデザインの街並みだった。

しかし、高台の事業地区で利用目的に沿った活用がなされているのはまだ45%であり、3607世帯の被災者のうち地区内に土地を取得したのは735世帯にとどまるという。佐々木拓市長は「今後は心の復興や地域文化の再生が重要な課題である」として、地域の魅力の発信に注力していくとの意気込みを語った。

また、大船渡市魚市場の視察では、入船・入荷予定、魚の計量結果、入札や入札結果まで全てデジタル化され、市場の運営が効率化、衛生・鮮度管理が充実し、かつ強化されている姿を見ることができた。大船渡魚市場の佐藤光男専務取締役は「最初はタブレットに抵抗があった関係者も、周囲で教え合い

今では当たり前前に活用できるようになった」と話していた。震災からの市場の再建や労働人口の減少が課題となる中で、やむにやまれず始めたデジタル化だったが、導入後5年間の費用便益分析では1・76の効果を出しているとのことだった。

そして、大船渡市魚市場近くに新たに駅が作られた大船渡線BRT（Big Rapid Transit）に乗りした。BRTとは、連節バス、公共車両優先システム（PTPS）、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのことである。気仙沼線、大船渡線は、東日本大震災で甚大な被害を受けたため、BRTによって早期に安全で利便性の高い輸送サービスを提供できるよう整備がなされた。まちづくりの各段階に合わせた柔軟なルート設定、駅の増設等を行ったほか、三陸鉄道との乗換駅である盛駅へも専用道で乗り入れスムーズな乗り換えができるなど、利便性が確保されていた。

経団連では、今後も東北や能登をはじめとする被災地の復旧・復興に向けた取り組みを支援するとともに、激甚化・頻発化する災害に備え、災害の記憶や教訓を発信し、防災・復旧・復興に向けた政策への提言や事業継続計画の浸透などの活動を展開していく。会員各位の引き続きのご支援、ご協力を心よりお願いする。